

大正昭和平成期、都市社会帯広の展開試論—商店街を軸に

Developments in Obihiro City from 1912 to 2008: Centering on the Shopping District

大 坪 省 三
Shozo OTSUBO

要 旨

本紀要前号で十勝開拓とともに展開した帯広市街地の関わりがどうであったかを辿った。本稿では、それに続く大正元年1912年から今日平成20年2008年に至る96年間、広大な十勝平野開拓地の農業を背景として、どのように都市的状況が進展して来たのか、その中心商店街のありように際立って表れると仮定し、限られた紙幅の中でその状況を辿り、わが国地方都市のモノグラフの一端を試みに描いた。現帯広市域における都市的状況は、晩成社の早過ぎる開拓や少なからぬ無願開墾者らの努力の後、殖民地貸付の停止解除となった明治27年以降、急速に開拓者が移住して来るとともに、あらかじめ設定された市街地域に官公庁や商店等の事業所が設立され、およそ明治30年前後に形成されたと見てよいようである。十勝平野の開拓が進み、冷害や虫害による凶作を挟みつつも、大規模畑作酪農地たる当地の中心的都市として大正期、昭和初期に一層の展開を遂げ、昭和8年人口約3万2千人の帯広市制が施行されるまでになった。そして戦時体制が強まり軍都となるが、大きな戦災に遭わぬまま戦後復興期を迎えた。昭和32年川西村と大正村が合併して9万3千人となり、その後も人口増が続いて平成5年17万人に達し、今日は頭打ちとなっている。大正期、昭和戦前期から戦後復興期に当地の中心商店街は賑わっていた由だが、昭和40年代頃から自家用車が普及し、また昭和50年前後から外来の大型店が進出し、さらに外来および地元大型店が四方の郊外に店舗を展開させるに至って、中心商店街の賑わいが衰えるに及んだ。だが、中心性の揺らぎを食い止めんとする動きも種々なされている。都市社会には人々の眼差しが飛び交う場としての中心商店街が必要だとの意向を読み取れる。

はじめに

広大な十勝平野の中心都市、人口17万の帯広市に関する地元紙の地域情報の豊かさに感い、“帯広を丸ごと分かつ”と無謀な目標を立て、「わが国地方都市・帯広市の社会構造と社会変動把握」と言い換え、取り組みを始めて存分に長年月を過ごして来た。約4千団体を収録した「帯広市に存する各種団体活動分野別一覧表および設立年次別一覧表」は一つの成果である。本稿に先立ち、昨年度の当紀要へ「各種事業所と地域社会の関係考—帯広調査を念頭に」と「各種事業所と地域社会の関係諸側面考」を投じた。都市社会を全面的に分かつというのに、人々が働く場、それが提供する商品やサービスに触れなくてよいのかと、ある市民の方からの批判に応えんとする作業だった。

本稿は当紀要前号に投じた「明治期十勝開拓と帯広市都市形成過程」に続くものである。大正期から昭和8年1933年の帯広市誕生、第二次世界大戦と戦後復興、隣接2村大正村と川西村の合併を経、筆者が直接見聞するようになった昭和60年1985年を経て今日平成20年2008年に至る96年間を対象とする。都市社会学の観点から、帯広市の都市的状況がなぜ、どのように進展して来、これからのどのように展開しようとしているのか、当地における中心部商店街のありようを軸に跡付けようと思う。都市的状況は商店街のみによって形成されるのではないが、それが象徴的に表れると考えるからである。ほとんど1世紀に及ぶ期間をこの限られた紙幅の中で扱うことも無謀に違いない。しかしここでは現地文献資料を手掛かりとして一気に辿って置きたい。

1. 中心商店街を軸とする理由

十勝平野は西方を日高山脈、北方を大雪山系、東を丘陵地帯に囲まれ、南方は太平洋に面している。北部の陸別町は商業面で北見市との繋がりが若干見られるものの、札幌市や釧路市は遠く、都市間競合関係は大きくない。広大な十勝平野に展開する大規模畑作酪農地帯の中心都市たる帯広市、その中心商店街のありようはそれら農業の状況に強く関わっている。都市的状況を計る一つの指標として現帯広市域の人口を見れば、大正初期約1万2千人、昭和8年市制施行直後の同10年約3万6千人、昭和32年大正村と川西村が合併した時点で約9万3千人、昭和55年には約15万4千人と増加を続け、平成5年には17万人に達したものの、本年は17万人を割り、頭打ちの状況にある。

いずれの都市であれ、ある都市のありようを理解せんとする際、現地を訪れて所々方々を見、現地に生きる人々からあれこれ話を伺うことは当然の調査手順である。筆者は1979年、ある研究チームの一員として当地を訪れ、多少の見聞を得ていた。が、その際は独自の研究テーマを持っておらず補助的役割に留まっていた。1985年独自に調査を再開した折には無論主体的に取り組むこととした。その当時、フィリピンのバランガイ(町内会類似最末端地方政府議会)を調査研究することと

なり、異文化社会を理解するにはその土地なりの息遣い、何が楽しく何が問題か等々を体得するため、メトロマニラ・マカティ等の調査選定地を巡り歩いた。そしてこの経験を基に、帯広市を調査研究する上で、何をテーマとするか、市内を巡り歩く中から導き出さんとした。そうする中で中心商店街こそ都市的状况を示す際たるものと覚えた。

すなわち、帯広市内あちこちを歩き回っているうちに、中心商店街にある地元老舗百貨店「藤丸」7階の催事場で十勝管内のある町の団体が作品発表を行なっている光景と、同店前の小さな広場で署名活動をしている光景とを目にし、ああ、中心商店街は単に商品やサービスを販売・提供して収益を得るばかりでなく、こうした場を提供せねばならないのだと思い至った。人口の少ない町で作品を発表するだけでなく、もっと多くの人々の目に触れることこそやりがいあるものようだった。また、多くの人々が行き交う場だからこそそこで署名活動をしたり、街頭演説をしたりするようなのだった。住宅地や近所の小商店前でこうしたことは滅多に行なわれない。中心商店街へ買い物に出かける際は身仕度を整えて行くだらう。中心商店街の歩道や店内は人々の眼差しが飛び交う場なのだ。実際、中心商店街組合はそのような場を提供するためあれこれ取り組んで来たのだった。

また、帯広中心部ではさまざまな会合が開かれ、打ち合わせや総会等々が繰り返されている。個人や家族、各種団体、各種事業所の関係者らが他者との関わりを持つ場であり、打ち立てられた個別の社会構造があってなされるほか、新たな社会関係が形成されたりする。なお、市内住宅地の集会所や飲食店が利用されているし、十勝管内どの町村にも商店街が見られ、会合場所がある。

帯広市には帯広市役所ほか数々の市立施設があるのは無論のこと、十勝支庁、帯広保健所、帯広警察署、道立高校、道立美術館、北海道開発庁の出先機関たる帯広開発建設部、国の出先機関たる帯広公共職業安定所、旧国立帯広畜産大学等がある。十勝管内他町村に住む人々や事業所でそれらへ出向く用事が生じれば、自ずと帯広市へやってくる。『都市社会学原理』を著した鈴木栄太郎が「結節的機関」と捉えたものである。さらに、十勝農業協同組合連合会、複数の総合病院、今や道東唯一となった百貨店ほか町村部にはない商店類、地元新聞社、大型スポーツ施設、空港等が当市内にある。空港や大型スポーツ施設等が郊外にあるほかはいずれも市内中心部かその近くにある。いや、それらがあることで中心部を形成していると言ってよい。

しかし近年、わが国地方都市の多くが中心部商店街の衰退に見舞われているという。人口17万の帯広市中心部も同様の状況であって、その“中心性”が怪しくなり、と同時に中心性を失うまいとする努力が投じられている。進出した複数の大型店、諸方に展開した地元大型店も努力を重ねている。自家用車が普及し、最寄りの大型店で用を足している人々は数多く見られる。果たして“中心商店街”と言えるかという事態が生じている。ただし、官公庁や病院の多くは引き続き中心部にあり、そこで一歩譲って“中心部（にある）商店街”という表現を用意した。眼差しの飛び交う所こそ都市社会の要と捉えたのはある時期に限って妥当だったのか。それが拡散して“中心性”が弱まっても都市社会であり続けるようではある。そのようになった都市社会をどう捉えるべきか。このような疑念を抱きつつ本稿を書き進める。

明治中期には都市的状況が形成されたと見た前稿に続けて、本稿で扱う大正期、昭和期そして現平成期まで、次頁以降に略年表を用意した。中心(部)商店街の動向を軸としてこの都市の動向をおおまかに読み取り、しかるべき時代区分を行なう。なお、時代区分の枠として西暦の10年刻みを用いるとともに、明治、大正、昭和、平成期という大括りが出来る元号を併用する。

(大正昭和平成期、帯広市中心商店街の展開を軸とする略年表)

帯広・十勝の状況 C=センター		北海道・全国の動向 断わりのない数値は全国分
大正	1年 1912 十勝の鉄道20駅に雑穀検査所設置。東部雑穀商同業組合設立。十勝日日新聞創刊。	夕張炭鉱ガス爆発相次ぐ。登録自動車531台。米価騰貴、不景気。
	2 1913 第1回十勝馬匹・畜産共進会帯広で開催。帯広・音更間乗合馬車営業開始。十勝教育会、帯広図書館開設(1920年町営へ)。	北海道・東北冷害で大凶作。函館市大火。東海道本線復線化完了。電話加入者20万突破。
	3 1914 前年設立帯広電燈により帯広市街に試験電灯つく。	第一次世界大戦開戦〜1918年。樺島大噴火、東京にも降灰。日本移民協会設立。
	4 1915 帯広町と(旧)大正村2,691戸12,119人。帯広町外4村組合に伏古村一部併し一級町村制施行。町長奥野小四郎。十勝姉妹職業学校創立(現帯広三条高校)。	大戦で下半期から豆相場高騰。自動車1,244台、自転車62万台弱、人力車12万台余。“銀フタ”の語。
大正	5年 1916 第二代帯広町長岡田熊太郎。帯広市街下水溝着工。帯広信用組合(現帯広信用金庫)設立。北海道拓殖銀行帯広支店設置。幌成社、帯広の農場売却。永茶座開場。	豆・澱粉さらに騰貴。豆成金続出。工場法施行、若年者・女子の年齢制限等。大学4校・専門学校90校・高校8校存在。
	6 1917 帯広町人口1万に達す。帯広で第1回十勝衛生展開催。	帝国製糖、道内・岩手・朝鮮で甜菜試験栽培。道庁、部落単位の農事組合設立奨励。
	7 1918 帯広に自家用自動車登場。好景気で物価3倍。十勝日日新聞社長熊に襲われ死亡。	開道五十年博覧会。第一次世界大戦終結。米価高騰し米騒動。交通事故増加で赤バイ。
	8 1919 帯広・旭川間電話開通。北海道製糖(現日甜)設立。愛国・大正・戸蔭に火葬場や共同墓地開設。帯広新聞創刊(翌年十勝毎日新聞)。十勝農学校設立に向け組合設立。	北海道道路令、道路網整備進む。自動車取締令公布最高時速24キロ。東京で青バス運行開始。都市計画法・市街地建築物法・道路法・地方鉄道法公布。
	9 1920 帯広・札幌間電話開通。帯広町外十二ヶ村組合立十勝農業学校創立。北海道製糖に専用鉄道(十勝鉄道)免許、帯広から南方各地へ。十勝亜麻製糖機創立。	道路法公布。第1回国勢調査人口、北海道236万弱、帯広町16,081、大正村11,362人。農産物価格暴落。道路取締令公布。初のメーデー上野公園で。
大正	10年 1921 帯広実業協会設立。北海道製糖帯広工場操業開始。大正村の西部住民、分村嘆願書。人舞村(後に清水村)清水に日本甜菜製糖工場操業開始。	函館・苫小牧大火。道内蜂須賀農場小作人、小作料減額求め事務所襲撃。借地借家法・職業紹介法公布。この年同盟罷業246件、小作争議1,680件。
	11 1922 帯広駅前〜西二条南九丁目間下水溝築造へ。北海道製糖、専用鉄道で沿線農家の農産物輸送開始。十勝監獄、十勝刑務所と改称。	札幌・函館・小樽・室蘭・旭川・釧路、市制施行。道内依然不景気。鉄道敷設法公布。電燈使用戸数普及率70%。前年と同程度の同盟罷業・小作争議、ソ連邦成立。
	12 1923 大通り・西二条の下水溝竣工。河西橋架橋。丘立帯広中学校(現帯広柏葉高)・帯広大谷女学校・帯広裁縫女学校(現帯広北高)開校。	許可移民制実施。白木屋神戸出張所、百貨店初の土足入店を実施。関東大震災死者9万余。同盟罷業・小作争議、前年と同程度。
	13 1924 大正村から川西村分村、新大正村991戸4,730人、川西村1,123戸5,776人。第三代帯広町長飯田誠一。十勝鉄道営業開始。消防婦人会→帯広婦人会。	小作争議調停法公布。同盟罷業・小作争議件数前年と同程度。中学校に軍事教練実施。東京市乗合自動車運行開始。内務省、労働者募集取締令公布。
	14 1925 都市計画事業に着手。帯広・土幌間鉄道(後の土幌線)開通。帯広・広尾間乗合自動車運行開始。	第2回国勢調査人口、北海道249万弱、十勝146,180、帯広町20,208、大正村4,616、川西村5,443人。青函航路で貨車輸送開始。治安維持法公布。
昭和	1年 1926 帯広実業協会、帯広商工会と改称。売買川の水を引き大通りに下水溝完成。	十勝岳大爆発。函館・青森間電話回線開通、本州とつながる。労働・小作争議鎮静。
	2 1927 アイヌ民族の旭明社帯広で設立。町営職業紹介所開設 平原社第1回洋画展。	第二期北海道拓殖計画(人口600万、牛馬100万頭想定)、公益質屋法公布。
	3 1928 第四代町長横瀬農夫也。旧監獄用地、宅地千五百戸分払下げ。大正村幸震・愛国市街に電灯付く。	NHK札幌放送局開局。第1回普通総選挙。同盟罷業332件、小作争議1,866件。大阪で防空演習実施。
	4 1929 十勝会館竣工。緑ヶ丘公園開設。広尾線帯広・中札内間開通。第1回十勝俳句大会。	大卒の就職深刻化。NY株式市場大暴落、世界大恐慌へ。労働争議・小作争議鎮静。
昭和	5年 1930 現帯広市域人口4万5千。西二条南八丁目帯広初アスファルト舗装。藤丸百貨店開業。	第3回国勢調査、北海道281万余、十勝184,827、帯広町28,135、大

	帯広小路の露店を整備。帯広駅改築竣工。帯広尾筒電話開通。	正村9, 655、川西村7, 196。北海道アイヌ協会結成。上野駅地下道に商店街。
6 1931	帯広町東1条下水溝竣工。帯広・上土幌間乗合自動車運行開始。	全道的に冷害凶作、救済土木事業。満州事変、15年戦争へ。ラジオ聴取契約百万余。
7 1932	広尾線全通。河西支庁を十勝支庁と改称。緑ヶ丘に飛行場完成。晩成社解散。	東北・北海道凶作。犬養首相暗殺五・一五事件。満州へ武装移民回出葬。
8 1933	市制施行。銀座商店街組合（後の平原道振興組合）発足。初代市長渡辺守治。第1回市議会議員選挙。西2条-西1条-大通間仲通の下水溝竣工。	耕地防風林造成奨励規定公布（拓殖費で）。三陸地方大地震・大津波。豊作・農産物価格暴落。治安維持法による検挙者4, 288人。国際連盟脱退。
9 1934	帯広市公報創刊。帯広市教育会・帯広市体育連盟設立。	大雪山・阿寒国立公園指定。函館大火 ワシントン軍縮条約破棄通告。大凶作・不況。
昭和10年1935	帯広商工学校、帯広市商工青年学校へ改組。十勝農業学校稲田地区に移転。根室本線大通跨線橋竣工。十勝大橋着工。	第4回国勢調査、北海道307万弱、十勝215, 536、帯広市35, 695、大正村12, 377、川西村8, 079人。青年学校令公布、各小学校に併置。
11 1936	帯広放送局放送開始。大正村済生会無料診療。川西4地区に農業青年学校。国防婦人会帯広支部結成。天竺行幸。帯広飛行場に陸軍航空隊常駐。	札幌電話局、国際通話区域に編入。二・二六事件。方面委員令公布。ロンドン軍縮会議脱退。
12 1937	帯広駅で構内営業タワシ一許可。十勝商工奨励館落成。帯広官学校・壘学校開校。緑ヶ丘に陸軍飛行場の建設開始。年末帯広地方初防空演習。川西村銃後後援会創立。	旧土人保護法改正、給と地制限緩和等。日本航空輸送輸東京・札幌間定期路線開設。日中戦争始まる。国民精神総動員実施要綱決定。千人針盛ん。
13 1938	市長、議会で刑務所の早期移転希望。帯広職業紹介所国営移管。	冬期五輪札幌大会中決定。ガソリン切符制度開始。金属類回収 国家総動員法公布。
14 1939	帯広商工会議所設立。帯広商工青年連盟発足。帯広保健所開設。	米穀配給統制法公布。警防団令施行細則公布。独、ポーランド侵襲第二次世界大戦へ。
昭和15年1940	西二条通りと大通りの中間に取り付く十勝大橋完成。北部七三隊・帯広憲兵分隊設置。町内会に銃後奉公部設置。隣組・常会・回覧板制度開始	第5回国勢調査、北海道327万余、十勝219, 378、帯広市36, 555、大正村12, 210、川西村8, 180。札幌・東京間航空路線停止。大政翼賛会発足。
16 1941	帯広高等製医学校開校（現帯広畜産大学）。大政翼賛会・商業報告会の帯広支部結成。町内会の指導機関として市常会設置。	小学校を国民学校と改称。太平洋戦争突入。新聞ラジオ天気予報中止。米英映画禁止。
17 1942	第二代市長橋本東三。大正村翼賛壮年団結成。	道内日刊11紙統合「北海道新聞」へ。塩・味噌・醤油配給制へ。
18 1943	商工経済法施行で帯広商工会議所解散。帯広市立商業学校、土木建築の工業学校化へ。町内会に皆働部設置し勤労奉公。隣組常会の強化。	産業組合と農会を合併し北海道農業会、十勝支部も設立。商工経済法施行で北海道商工経済会発足。アツツ島守備隊玉砕。ラジオでの海外放送受信禁止。
19 1944	帯広西二条通、都市計画街路決定。帯広市立工業学校となる。隣組単位、道路の耕作用占用許可。第一飛行師団砲隊、第七師団砲隊帯広と周辺に移駐。	北方軍→第五方面軍北海道本島の防衛強化策、沿岸地域を命令、十勝沿岸にトーチカ強制疎開・竹槍訓練開始。
昭和20年1945	強制疎開で多くのマーケット取り壊し。帯広市国民義勇隊発足。帯広ほか空襲。米軍帯広進駐、陸軍飛行場破壊。10月帯広市人口39, 925人。文芸誌「凍原」創刊。	太平洋戦争敗戦。強制連行朝鮮人炭坑労働者の33%。北海道開墾法制定。食料買出し～1948年頃。緊急開拓実施要領閣議決定。衆議院選挙法改正、婦人参政権規定。
21 1946	第三代市長奥野小四郎。幹帯広商工会議所設立。日銀帯広事務所設置。住民生活窮迫緊急市民大会。十勝農村建設連盟結成。帯広合同労組結成。	GHQ公備追放令。食糧メーデー。外食食堂・旅館等を除き全国料飲店営業休止→裏口営業。文部省市町村に公民館設置推進。全国一斉闇市取締。生活保護法公布。新憲法発布。第二次農地改革。政府、石炭・鉄鋼への傾斜生産方式採用。
22 1947	第四代初の民選市長佐藤亀太郎。新制中学現市域に14校開校。父母と先生の会創立。帯広市公民館開設。十勝農村建設連盟解散し十勝地区農民連盟結成。十勝観光連盟設立。第1回帯広平和祭。帯広市など道内4市に省営自動車運行許可。帯広営林局開設。	臨時国勢調査人口、北海道385万余、十勝259, 663、帯広市46, 774、大正村5, 341、川西村9, 797人。地方自治法施行。教育基本法等公布六三制。米国ララ物資で小学校給食開始。文部省、PTAの結成促す。GHQ、町内会部族会隣組廃止命令。農業協同組合法・民生委員法・風俗営業取締法公布。
23 1948	帯広銀座商店街組合設立（67年振興組合）。新制高校（道立帯広女子・道立帯広市立商工・道立十勝農業・私立帯広大谷）発足。十勝農業協同組合連合会創立。	道内国有未開地約20万町歩、開放対象に。福井大地震死者3千8百人近く。農業改良普及事業開始。食糧危機を脱す。
24 1949	帯広市人口5万人突破。帯広駅前公共電話設置。国立帯広畜産大学創立。十勝の豆戦後初輸出。帯広市公民館に文部大臣賞。	大都市への転入解除。都内露店6千軒の廃止決定。農業改良相談所（翌年普及所）開設。家庭裁判所発足。日本国有鉄道発足。湯川博士ノーベル賞。
昭和25年1950	市立図書館落成。高校校名変更等（帯広女子→帯広二条、帯広→帯広柏葉、十勝農業→川西農業、市立商工を二条と柏葉に統合）。十勝の大士亡英国へ大量輸出。川西村稲田地区で市編入期成同盟結成。警察予備隊帯広隊創設。	国勢調査人口、北海道430万弱、十勝292, 155、帯広市51, 794、大正村5, 535、川西村10, 223。北海道開墾法・商工会議所法・国土総合開墾法公布。警察予備隊令公布、再軍備へ。レッドバジーで1万人余解雇。朝鮮戦争始まる。

- 26 1951 帯広専門店会・帯広連鎖店会設立。十勝総合開発期成会設立。北海道開発局開設、同
 “ “ 帯広開発建設部開設。
- 27 1952 十勝沖地震M8.3発生市内建物倒壊多数。上下水道事業着手。平和博覧会開催。
 “ “ 新町内会組織結成(145町内会)。十勝毎日新聞復刊。
- 28 1953 路上マーケット撤去に伴い商店の新改装進む。広小路商店街振興組合設立。帯広駅地
 “ “ 下道竣工。大正村電力利用組合・川西電力利用農協設立。市営競馬始まる。第1回桜
 “ “ まつり。児童養護施設平原学園開設。帯広地区初の上水道、緑ヶ丘地区に通水開始。
- 29 1954 十勝管内町村合併説明会を大正村で開催、以後各地で懇談会開催。川西村同志会結成。
 “ “ 歌人中条ふみこ「乳房喪失」刊行、死去。自衛隊第5管区總監部設置。
- 昭和30年1955 国勢調査人口、帯広市70,027、大正村5,873、川西村16,542人。第
 “ “ 五代市長に吉村博初就任。帯広市教育研究所設立。帯広厚生病院開設。
- 31 1956 帯広市広小路商店街舗装竣工。十勝信用組合創立。大正村町村合併協議会設立。
 32 1957 川西村・大正村、帯広市に合併。合併時帯広市人口93,126人。帯広ガス創立。
 33 1958 Y字型新市庁舎完成。帯広青年会議所設立。榎空線大通り橋竣工。市内の電話自動化。
 “ “ 白樺学園帯広商業高校開校。緑ヶ丘公園内に野草園開園。
- 34 1959 帯広市総合計画創設。西二条通りかじのビル竣工初のエスカレーター。市立南商業高
 “ “ 校開校。十勝鉄道廃止。西郊で柏林台団地造成着手。近代下水道事業着手。
- 昭和35年1960 帯広市国勢調査人口100,915人。帯広大谷女子短大創立。帯広市青少年育成委
 “ “ 員会設置。十勝の乳牛3万頭。
- 36 1961 藤丸百貨店新築。十勝農産会館完成。帯広・札幌間日帰り急行列車運行。石勝線着工
 “ “ 認可。『市民文芸』創刊。帯広合巻連盟設立。
- 37 1962 十勝岳大爆発し降灰広範囲に。帯広市民会館開館。帯広市文化団体連絡協議会・帯広
 “ “ 勤労者音楽協議会・帯広市交通安全対策協議会結成。帯広工業団地造成着手。
- 38 1963 帯広駅前地区都市改造事業に着手。おひひろ動物園開園。帯広市民劇場発足。池田町
 “ “ ブドウ酒醸造試験開始。
- 39 1964 帯広市商店街振興組合連合会結成。第1回帯広氷祭り。新狩勝トンネル開通。帯広空
 “ “ 港開港。帯広市児童会館開設。道立帯広工業高校開校。渡辺女子高、帯広北高と改称。
- 昭和40年1965 帯広市国勢調査人口117,253人。開広団地(卸売)造成へ。帯広民衆駅着工。
 “ “ 日勝道路竣工。東亜国内航空YS-11機帯広・東京便就航。帯広少年院開設。
- 41 1966 市内中心部八丁目線の舗装・水銀灯完成。帯広民衆駅竣工。新狩勝線開通。農業構造
 “ “ 改善事業着手。
- 42 1967 (48→) 帯広平原通振興組合設立。中心部に勤労青少年ホーム開館。国道38号全
 “ “ 線舗装完了。南郊に大空団地造成着手。中島島埋場竣工。
- 43 1968 大空団地造成成る。帯広図書館移転新築(→06新館)。中心部に帯広市ヤングC開
 “ “ 館(プール/スケートリンク)。西郊に帯広貨物駅竣工。
- 44 1969 婦人C開館。西帯広地区つじが丘霊園着工。HTB帯広放送局開局。帯広畜産大学
 “ “ 学園紛争。帯広市ほか19町村高等看護学院組合発足(翌年開設)。
- 昭和45年1970 帯広市国勢調査人口131,568人。中心部に市婦人C開館。商工会議所内に新空
 “ “ 港設置期成会発足。帯広専修職業訓練校。移転新築。東京帯広会発足。
- 日本航空発足、札幌・東京間復活。銀座・上野等露店撤去、転廃業が露店デパートへ、
 農業委員会法公布。24-D等除草剤登場。
- 北海道総合開発第一次五ヶ年計画開始。全道市町村に教育委員会設置。講和条約成立、
 日米安保発効。日航機木星号三原山に墜落。耐火建築促進法公布。住民登録実施。
 改正商工会議所法・農業機械化促進法・町村合併促進法公布。NHKテレビ・日本テ
 レビ放送開始。東京青山に初のスーパーマーケット。
- 台風で狩勝丸転覆千人余死。酪農振興法公布。米、ビキニで水爆実験、漁船被爆。平
 衡交付金→地方交付税で介入強化。土地区画整理法公布。動力耕耘機の普及始まる。
 集団就職列車始まる。家庭電化進む。三種の神器=洗濯機・冷蔵庫・テレビ。通産省、
 国民車育成方針。岡山で森永砒素ミルク事件。下期より神武景気始まる~57年中頃。
- 日ソ国交回復。百貨店法(床面積等事業の調整)公布。京都市で夜間保育所開設。
 国土開発縦貫自動車道建設法・中小企業団体組織法(協同組合結成等)公布。
 神戸に主婦の店タイエー一階店、以後スーパーマーケット増加。富士重工軽乗用車入パ
 ル発表、マイカー時代へ。
- 小売商業調整等特別措置法(商調法、小売業の保護等)公布。小児麻痺集団発生。三
 池炭鉱争議始まる。下期より岩戸景気~60年下期。日産ブルーバード発表。
 町村の商工会に関する法律公布。池田首相10年間に農民3分の1減と言明・所得倍
 増計画発表。経済同友会、日本農業の経済性貫徹を強調。三池炭鉱労組全山ストへ。
- 全国市街地地価前年比43%上昇。災害対策基本法：農業基本法公布。過疎進む。食
 品公害の語。
- 農業構造改善事業始まる。新産都市建設促進法成立。東京でスモッグ続く。中性洗剤
 の有毒性指摘。
- 中小企業近代化促進法：新住宅市街地開発法(ニュータウン)・老人福祉法公布。砂
 糖自由化決定。集団就職列車ビークに。車庫規制法施行(青空車庫禁止)。
- 知床、国立公園指定。東京オリンピック。東海道新幹線開業。海外旅行自由化。出稼
 ぎ農民100万人超。
- 農夫症問題化。物価値上げ続く。県庁所在都市間ダイヤル即時通話網完成。ベ平連等
 ベトナム反戦運動。
- 流通業市街地整備法(流通団地造成)公布。農林省、水銀系農薬を非水銀系へ切りか
 え通達。国鉄運賃値上げ旅客31%貨物12%。いざなぎ景気~70年。
- 開道以来の大豊作。亜麻栽培終わる。全国農業就業人口20%を割る。公害対策基本
 法公布。自動車保有台数1千万台突破。
- 自民党、都市政策大綱発表。第一次日米協議で農産物の自由化要請される。電々公社
 ホケベル営業開始。成田空港反対闘争・大学紛争激化。
- 北大学園紛争。札幌の地下着工。新全国総合開発計画決定。自主流通米制度決定。
 初の『公害白書』東京都、老人医療費無料化。
- 稲作減反決定。農地法改正で農地移動制限緩和。田子の浦ヘドロ・光化学スモッグ等
 公害多発。公害関係14法案成立。農業公害で自然食品人気。マイカー4世帯に1台。

- 46 1971 帯広市第二期総合計画基本構想議決。帯広駅構にカニの家設置。第二次農業構造改善
 〃 〃 事業着手。大冷害。十勝バスと道東バス合併。帯広市町内会長連絡協議会発足。
- 47 1972 帯広平原通(西二条)8~11丁目歩道加熱化。帯広市総合体育館開館。帯広・上川
 〃 〃 間国道273号開通。運輸省航空大学帯広分校設置。
- 48 1973 帯広商工会議所、帯広地区商業近代化地域計画策定。帯広駅南土地区画整理事業着手
 〃 〃 中心部に勤労者福祉C開館。帯広の森20年計画で着手。老人医療費完全無料化。
- 49 1974 庁内不祥事で吉村市長辞任、田本憲吾新市長に当選。帯広市都市開発基本計画樹立。
 〃 〃 中心部に市営立体駐車場・経済Cビル完成。大空団地完工。愛国→幸福切符爆発的。
- 昭和50年1975 帯広市国勢調査人口141,774人。中心部西三南九にイトーヨーカドー開店。流
 〃 〃 通業務団地造成着手。帯広の森第1回植樹祭。帯広電話局加入電話5万台突破。
- 51 1976 帯広刑務所南郊へ移転新築。市立病院新築。中央公園竣工。日甜帯広工場廃止。
 〃 〃
- 52 1977 刑務所跡地開発事業(住宅地と公園)着手。大正地区に新帯広空港着工。十勝鉄道(ト
 〃 〃 トテッポ)全線廃止。道東・道北大寒波、十勝港39年ぶり全面結氷。
- 53 1978 人口15万人。愛国→幸福切符1千万枚に達す。産業技術C開設。夜間急病C開設。
 〃 〃 帯広養護学校開校。
- 54 1979 ニチイ帯広店、西二条南九丁目開店。新帯広総合計画策定。
- 昭和55年1980 帯広市国勢調査人口153,861人。市内中心部広小路にアーケード完成。市立緑
 〃 〃 陽高校開校。日高山麓で第1回八千代牧場まつり。
- 56 1981 刑務所跡グリーンパーク400mベンチ作製。大正地区に新帯広空港開港。国鉄石勝
 〃 〃 線開通。帯広市障害者福祉都市に指定。東北道新聞創刊。
- 57 1982 西二条八市街地再開発ビル=ふじまビル開店。帯広百年記念館開館。グリーンピア
 〃 〃 勝持開館。おはけランド開館。八千代公共成牧場完成。
- 58 1983 西帯広ニュータウン183ha事業許可、92年終了。自由ヶ丘団地着工。☆日赤帯
 〃 〃 広血液C開設。中川一郎代議士札幌で自殺。衆院選で中川昭一・鈴木宗男初当選。
- 59 1984 東洋一の日甜芽室製菓所操業開始。帯広市ほか7町村複合事務組合発足。市文化スホー
 〃 〃 ツ振興財団設立。帯広カムイトウウホホ保存会、国の重要無形民俗文化財指定。
- 昭和60年1985 帯広市国勢調査人口162,932人。帯広CATV:OCTV開局。帯広の森スビー
 〃 〃 ドスケート場落成。
- 61 1986 シルバー人材C設立。グリーンパーク前に市総合福祉C開設。市観光物産振興会設立。
 〃 〃 帯広地区労働館竣工。市民ミュージカル「青い鳥」公演。
- 62 1987 帯広の森アスアリーナ開設。国鉄尾線。国鉄土幌線廃止。北勝海・大乃国横綱へ。
 〃 〃
- 63 1988 帯広電信通商店街振興組合、依田勉三出身地静岡県松崎町の商店会と姉妹提携。帯広
 〃 〃 駅南に市民文化ホール竣工。農産物自由化反対決起大会。池北線第三セクターで存続。
- 平成 1年1989 第三セクターふるさと銀河線開業。帯広・釧路間、帯広・旭川間都市間バス運行開始。
 〃 〃 第四期帯広市総合計画策定。帯広空港近くグリュック王国開業。
- 2 1990 帯広市国勢調査人口167,384人。市長選高橋幹夫初当選。長崎屋西2南9から
 〃 〃 駅南へ移転開店。帯広の森野球場完成。
- 札幌の地下鉄開通。青函トンネル着工。道内大冷害。環境庁発足。NHK総合テレビ全カラー化。
 札幌冬季五輪。タイエー、三越を抜き売上上げ1位。田中角栄『日本列島改造論』。有線テレビCATV法公布。沖繩本土復帰。老人福祉法改正70歳以上医療費無料化。
 大規模小売店舗の事業活動調整法公布(百貨店法を廃しスーパーも対象)。中小小売商業振興法公布。アイヌ民族問題国会論議。石油危機。トイレット紙騒ぎ。物価急騰。
 大規模小売店舗法公布。江東区にセブンイレブン1号店。地価上昇32%。畜産諸要求全道大会、帯広で開催。母乳3割からPCB。
 石油備蓄法公布。新幹線岡山・博多間開業。国鉄の累積赤字約3兆2千億円。国際局入年。サイゴン陥落ベトナム戦争終結。
 道庁爆破事件。苫小牧東部工業基地着工。国鉄運賃値上げ50%余。大和運輸関東地区で宅急便開始。ワライオン、カラオケアンテナ発売。
 有珠山噴火し洞爺湖温泉に避難命令。青い芝の会、川崎駅前バス乗車闘争。カラオケ流行。
 北海道新総合開発計画閣議決定10年間に47兆円投入。大規模小売店出店規制強化。成田空港開港。日中友好条約調印。植村直己犬伏リ北極点到達。
 農林省を農林水産省と改称。運転免許所持4千万人突破。全国即時ダイヤル化完成。苫小牧東港開港。国鉄経営再建法成立。農住組合公布宅地化促進。電力・ガス料金5割前後値上げ。自動車生産1千万台・粗鋼生産1億千トンで世界1位。
 国鉄、道内8線を含む77赤字ローカル線廃止へ。中央社会福祉審、施設福祉から在宅福祉へ方針転換。国際障害者年。対米自動車自主規制開始。
 北越夕張鉱山。道立旭川美術館開館。通産省、大型店出店抑制行政指導。全国農協大会、農産物輸入自由化・半値大阻止決議。老人保健法公布70歳以上医療費有料化。北海道開拓の村、野幌森林公園内に開設。国鉄、点字ブロック設置義務化。臨時行革審設置。松山市ごみ焼却場灰からダイオキシン検出。仁天堂ファミコン売り出す。植村直己北米マッキンリー山登頂後消息絶つ。電気通信事業自由化。日本専売公社・電電公社民営化法成立。初の第三セクター三陸鉄道開業。
 新女満別空港開港。日航B747機墜落。政府、国鉄民営化決定。男女雇用機会均等法成立。郵政省、テレビピア構想に20地区指定。
 国鉄分割民営化法成立。年初より地価急騰狂乱地価。円高不況、大手製造業海外生産進む。福祉分野国庫負担率5割に下げ。東北自動車道全通。チエルノブイリ原発事故。国鉄6旅客鉄道会社に分割。生産者米価引き下げ。リゾート法施行。NY株式大暴落。青函トンネル開通。青函連絡船廃止。札幌で世界食の祭典。スパイクタイヤ製造販売中止決定。自動車保有5千万台突破。消費税法決翌年施行。ふるさと創成で1億円。はまなす国体開催。道庁土曜休み開始。日米経済構造協議開始大店法改正等。消費税新設、3%。日本労働組合総連合会。ベルリンの壁崩壊。
 連合北海道発足。日米経済構造協議で大店法改正・公共投資計画。牛肉とオシロイ輸入自由化。違法駐車規制のため車庫法改正翌年施行。年末バブル経済委が始める。

2. 大正期、都市社会帯広の展開と中心商店街—まさにまちづくり

筆者が直接見聞したことのない大正期の帯広町の中心商店街、そして帯広のその周辺の様子はどうだったのか、視覚的には遺された当時の写真に頼るほかない。前稿、明治初・中期についてはさらに僅かな写真しかなく、それでも原野を切り開いて建てられた商店や切り株が一面にある開拓地の状況を伺い知ることが出来た。そして明治後期、鉄道が開通し、駅前に豆類だろうか、山と積まれた袋の写真があり、平屋の住宅やしっくりした構えの商店が出来上がっていたことを確認出来る。

では、それに続く大正期の様子はどうか。すでに石造りの建物があり、帯広駅前を行き交う人々の姿は多く、まだあれこれ不十分さは残っていただろうが、広大な十勝平野開拓の拠点都市たる面目を看取ることが出来る。略年表を辿れば、電燈が灯ったり、下水溝が敷設されたり、電話が通じ始め、乗合バスが運行されるようになり、いくつもの学校が創立され、また楽しめる場が増えたりしている。大正末期には都市計画事業に着手しており、北海道独自の一級町村に留まることなく、市制を施こうとする意向を読み取れる。第一次世界大戦に伴う豆類の輸出によって“豆成金”が登場した時期、ただし凶作にも見舞われた時代であったようだ。十勝平野の開拓地はさらに広がった由であり、その中心都市として生き活きとした雰囲気、少なくとも好況の年は、漲っていたと想像される。

『帯広市史』（数次にわたる同名の書が刊行されており、本稿では最新版たる「平成十五年編」を指す）では大正期における中心商店街等のありようを次のように描いている。丸括弧内、筆者注。

「(明治後期に帯広－釧路間、帯広－旭川間、大正初期に富良野－滝川間等鉄道開通が進み)この鉄道開通により輸送費が安くなり、特に大豆などの販売が極めて有利になった。これまで、大津と釧路を取引場所としていた雑穀(マメ類－原注)商は帯広に進出し、さらに小樽との結び付きを強めていった。(中略)つまり、十勝の大豆をはじめとするマメ類は鉄道の開通等により、移出商品として市場で一層その地位を確かなものにし、十勝発展の要因になっていった」。大正3年末の「帯広町外四村」(ほぼ現市域)の「戸数は約三千戸であり、そのうち農業戸数は約千百戸。官公吏および教員は約四百五十戸、商業約四百四十戸、労働約四百戸、工業約百三戸であった」。「農家に対しては、春先に肥料・農具・日用品などを利子を見込んで貸しておき、収穫が終わったらその雑穀(マメ類－原注)などを買い受けて代金を差し引く、いわゆる仕込みがほとんどであった。そして、商店街の中心地は、大通五・六丁目から駅通りの方(西二条など)へと移りはじめた」という(15～16頁)。こうして「担い手であった商人らは、(中略)大正の中ごろになると帯広を商工都市として進展させた」と評価されている(17頁)。

3. 昭和前期、都市社会帯広の展開と中心商店街 —市制施行そして戦時体制下へ

前掲『帯広市史』では大正4年から昭和8年帯広町が市制を施くに至る間を連続して捉えている。その章で中心商店街を含む帯広の「市街地」について「顕著な動きが見られた」という。大正7年裁判所移転に伴う用地解放、同11年次いで昭和2・3年の「刑務所用地の解放は、西二条九・十丁目付近と鉄南地区を大きく変貌させた」。昭和5年に明治30年創立の「老舗藤丸呉服店が西二条九丁目に藤丸デパートを新築し開店した。その付近には、商店や映画館などが立ち並び、この辺りが帯広市街・帯広商業の中心地となっていた」という(以上21～23頁)。

昭和10年代に入ると戦時体制がこの都市を色濃く覆い、一つは陸軍とその航空隊関連の施設があれこれ作られ、この点では「軍都」としてその需要に応える面があった。いま一つは戦争遂行を第一義とするため、種々の物資がそれへ向けられ、食糧や生活用品に逼迫して来たことである。この都市に限ったことではないが、『帯広市史』は次のように描いている。

昭和15年「帯広米穀小売商組合が企業合同を実施、四十五店あった米屋が店舗を閉じ、中央・北部・南部の配給所で主食の配給を始めた。そして(中略)太平洋戦争に突入すると、帯広の市街は火の消えたような淋しさになった。(中略)当時、市内でとりわけ多忙なのは、隣組と警防団・在郷軍人会・婦人会・経済警察などであった」と(25頁)。

4. 昭和後期の一、都市社会帯広の展開と中心商店街—戦後復興

ここでは敗戦から昭和32年1957年になされた大正村と川西村の合併による新帯広市の誕生頃までの状況に目を向けよう。

広大な農業地帯が背後に展開する帯広市とはいえ、敗戦の年は冷害で凶作となり、食糧難に襲われたという。しかも外地からの引揚者が辿り着き、生活困窮者が溢れたと述べている(『帯広市史』27頁)。そして帯広駅前を含めて中心部等には“マーケット”が誕生し、賑わいを見せ始めた由である。しかしやがて復興が進み、大正村川西村合併を始め、略年表に見るように、新たな施設が次々と開設されていた。またマーケット群は撤去されて行った。朝鮮戦争や講和条約の発効などを経て、ほどなく経済の高度成長期を迎える。中心商店街は賑わいを取り戻したようである。吉村市長の下、「帯広の森」が造成され、市職員らによる総合調査を行なって全国に先駆けた総合計画が昭和35年に樹立された。老舗「藤丸」も翌年新店舗(現店舗の前の店舗)で営業を始めている。農業分野では大型機械化が進められた時期である。が、まだ自家用車の普及が始まって間もない頃であり、外来の大型店が進出するに至る以前の時期であった。

5. 昭和後期の二、都市社会帯広の展開と中心商店街 —賑わい、そして大型店が進出

この時期については大きく四点について推移を見たい。

一つは大型店の各地への進出であり、次の平成期に続いて行く。南方へ格段に市域の拡大した帯広市ではあるが、大型店が進出・展開したこの時期、隣接する東方の幕別町、北方の音更町、西方の芽室町との関係、特に音更町とのそれは微妙な点が見られた。札幌が本拠の大型店に続いて、長崎屋も中心部に店舗を構えた。昭和50年中心部の西二条通りから一路西の三条にイトーヨーカドーが進出した折は、老舗の藤丸を凌ぐ来店客が見られたという。それ自体が新たな中心性をもたらした。しかし、平成10年中心部から南方の郊外により大きな店を構え、空き店舗となった建物が今日に至るまで中心部活性化の重い課題として引き摺られている。ニチイや地元スーパー4社は住宅地の各地に店舗を展開させて行き、食料品や日用品程度なら中心部まで出掛ける必要を減じた。

二つは人口増加に伴う居住地の広がりである。帯広市内においては大規模な住宅地開発が複数見られ、それぞれに商店ないし商店街が付設されて、中心部商店街との新たな競合関係が生じた。その一つは帯広南郊「帯広の森」を隔てて開発された「大空団地」である。いま一つは開発面積が180haに及ぶ「西帯広ニュータウン」の造成である。こうした人口増加の一因を成すのは十勝管内各地で生じた「離農」であり、そうした農家の一部が帯広市内に移住する例がかなりあったという。今日なお、幕別町・音更町・芽室町の帯広市に近い地帯を含めて、既存住宅地に隣接する農地が住宅地として造成されている。

三つは自家用車の一層の普及である。一家に一台ではなく、大人一人に一台といった事態が一般的だとのことであり、距離の遠近はさほど考慮する必要がなくなったもようである。中心部の駐車場は車入れに難儀しないでもないが、郊外店のそれはたやすく駐車出来るという。かつて駐車場不足が問題だった中心部商店街では、空き店舗の跡に駐車場が次々と設置されている。

四つは帯広市都市計画の骨格を成すと言える「鉄道高架」と「駅周辺整備」の事業化である。帯広市内を南北に分断し、その間の行き来が限られた踏切だけだった事態の改善を図ろうと、商工会議所等で鉄道高架化の取り組みがなされていた。駅周辺の街路整備等を含めて数百億の資金が投じられ、年来の努力の実が結んだのは次期、平成8年のことである。この間数年間、中心部では各種工事がなされ、それが客足を遠のかせたとも言われた。

6. 平成期、都市社会帯広の展開と中心部商店街 —中心性の揺らぎと引き戻しの努力

JR帯広駅とその両側の高架化事業、帯広駅周辺の再開発事業、中心商店街の一つ「帯広平原通商店街振興組合」が面する西二条通の街路整備等によって、中心商店街は真新しくなったものの、閉店した数多くの店舗が駐車場と化して“見通しの良い”状況となっている。かつては中心商店街の駐車場不足が問題とされたのだが。

したがって、帯広市中心(部)商店街の現況は、他産業のありように枠付けられつつ、近隣町村や市内住宅地に立地した大規模小売店との同業部門間競争によって大きく変動して来たと言えよう。その背景として交通手段の変化、すなわち自家用自動車の普及はすでに昭和後期に進行していた。また、人口増加に対応せんとして郊外へ郊外へと住宅地が(今日なお)開発されて来たことも大きな要因だろう。

帯広市中心商店街が対応を迫られたのは、わが国他の地方都市でも同様に見られるという“中心性の揺らぎ”である。帯広市内中心商店街組合群や商工会議所、市役所関係部局等は手をこまねいていたのではなく、事態の激変に対応すべくあれこれの手立てを講じて来たし、商業者らによる別組織が形成されたり、中心性が脅かされる事態を憂慮する市民団体が結成されたりしている。こうした状況とそれへの対応策を数点、項目立てて述べよう。

一つは、中心商店街あるいは中心部の歩行者調査の推移である。中心商店街では例年この調査を実施して来たが、その数はこの時期年々減少の一途を辿った。賑やかだったころの三分の一もないなどある店主の嘆きを耳にした。

二つは、空き店舗の状況とその対策としての駐車場化の状況である。すでに述べたことだが、今日、一路あるいは二路先まで見通せるようになった。風が吹き抜けてくる思いが強くなった。

三つは、一方で、「北の屋台村」「中心部高齢者下宿」という新たな形態の事業化努力である。そうした空き地や空き店舗を活用しようという“引き戻し”の努力がなされるようにもなった。前者は全国放送として紹介されることがあったし、視察の人々がしばらく続き、今日なお賑わいを見せている。ここでは詳しく述べる紙幅がないが、他の地方都市へも影響を及ぼしている。後者はそれとほぼ同時期に中心部商店街の一つが取り組んだ事業である。

四つは、従来からのおよび新たな形の「祭り・イベント」の開催、取り分け「歩行者天国」の取り組みである。「ホコテン」は中心部商店街組合等が取り組み、夏場の日曜日に開催している。本年2月3月に当地を訪れた際は「冬のホコテン」が開催されていた。寒風吹きすさぶ中での取り組みである。

このように、商店街組合が祭りやイベントを組み立てる例は数多くあるが、中心商店街組合群は、単独にあるいは共同して新たな取り組みを手掛けて来た。それ自体に相当の労力や資金を投じてお

り、地元紙が逐一報道している。そうした折には人出が増えるものの、そうではない日々の中での中心部商店街はやはり閑散としていると言わねばならない。それでもこのように取り組まなければ、衰退・消滅の度が進んだかも知れず、石油高騰や地球温暖化等の動向次第では今後新たな状況が生じる可能性は充分にあると思われる。

五つは、老舗であり中心商店街の核とも見なされる「藤丸百貨店」への応援組織、および中心商店街を全体的に支援せんとする市民組織である。

今日、この「藤丸百貨店」は釧路市や北見市など道東のそれぞれ中心的都市でその駅前の地元ない外来の百貨店的店舗が次々と閉じられて皆無となった中、唯一残る百貨店となった。無論、経営的には困難な状態であるもようだが、なんとか踏み止まっている。この店舗には冒頭に述べた通り、単に商品を提供するだけでなく、その展示会場でさまざまな作品発表会が開催されて来た。もし同店が閉じることになれば、その場も失われることとなる。そこで、二つの応援組織が結成され、それぞれ活動を展開して来た。

また、都市中心部の衰退を危機と捉える人々がいくつかの組織を立上げ、あれこれの活動を見せている。その組織がしばしば年若い人々によって担われている点に注目すべきと思われる。

おわりに

わが国地方都市の一つとしての北海道帯広市を都市社会学の観点からモノグラフを描くに当たって、その対象時期を調査再開時点たる1985年昭和60年頃から後のこととしていた。その前史を辿るべきことは承知していたものの二の足を踏んでいた。同様に、各種事業所を扱うことにも躊躇していた。一昨年来、帯広市における各種事業所と地域社会としての当市との関係に目を向け、そして帯広市の今日のありようを規定する過去の展開状況へ踏み込み、素描程度の作業を行なった。

中心商店街のありようを辿ることのみでその都市社会の理解が大方済むものではないが、重要な着眼点ではあろう。しかも、その“中心性”が揺さぶられ、しかしその状況に手をこまねいているばかりではない現状へ目を向けた。一地方都市たる帯広市の社会変動を促す要因はその外部からもたらされるだけでなく、内部にも見られることを確かめた。石油高騰や世界的不況、また就労や医療・福祉分野に今日なりの問題を抱え、帯広という都市社会はどのように対応して行くのか。駆け足の通史ながら、この作業を通じて当地に生きる人々によって 引き続きその知恵と努力が投げられて行くだろうと予見出来る。

参考文献 (都市社会学分野、商学分野、現地文献中の主たるもの)

- 1) 鈴木栄太郎 『都市社会学原理』、有斐閣、1957
- 2) 森岡清志編 『地域の社会学』、有斐閣、2008
- 3) 若林幹夫 『都市の比較社会学－都市はなぜ都市であるのか』、岩波書店、2000
- 4) 石原武政 『小売業の外部性とまちづくり』、有斐閣、2006
- 5) 渡辺幸男他 『21世紀中小企業論－多様性と可能性を探る』、有斐閣、2001
- 6) 帯広市史編纂委員会 『帯広市史 (平成十五年編)』、帯広市、2003
- 7) 十勝大百科事典刊行会 『十勝大百科事典』、北海道新聞社、1993

[Abstract]

Developments in Obihiro City from 1912 to 2008: Centering on the Shopping District

Shozo OTSUBO

The city was designated as the central town among surrounding agricultural villages by the Hokkaido government during the early Meiji era. Gradually, the city was built up with many offices and shops and the population increased. As a result, a central shopping district was formed. However, the central shopping district and its role as a city center are now at stake because a number of major retailers have opened on the outskirts of the city and many residents have their own cars. This article presents data about the history and several aspects of the central shopping district in the city. The article also explores the efforts of shop owners and other people who are trying to preserve the shopping district's role as a city center.